



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)橋本 隆史  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画部長 (氏名)西川 和伸 (TEL) 0742-27-1552  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	81,581	2.1	10,723	△40.8	11,174	△15.0
2018年3月期	79,899	△1.5	18,139	7.2	13,160	5.2
(注) 包括利益	2019年3月期 8,112百万円(△54.2%)		2018年3月期 17,716百万円(-%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	342.79	342.47	3.8	0.1	13.1
2018年3月期	418.05	417.63	4.9	0.3	22.7
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期	-百万円	2018年3月期	-百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,798,870	289,852	4.9	8,888.16
2018年3月期	5,808,433	284,169	4.8	8,715.46
(参考) 自己資本	2019年3月期	289,753百万円	2018年3月期	284,055百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。この変更に伴い、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。詳細は添付資料12ページをご覧ください。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△88,979	101,846	△2,447	829,194
2018年3月期	△77,157	146,719	15,263	818,769

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,281	16.7	0.7
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,607	23.3	0.9
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		28.9	

(注) 配当金の内訳 2019年3月期第2四半期末 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭  
2019年3月期末 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

※記念配当は、いずれも創業140周年記念配当となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,000	41.5	4,100	△37.1	円 銭 125.76
通 期	13,300	24.0	9,000	△19.4	276.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	33,025,656株	2018年3月期	33,025,656株
② 期末自己株式数	2019年3月期	425,739株	2018年3月期	433,505株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	32,598,003株	2018年3月期	31,480,780株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	73,587	1.3	10,258	△40.2	11,143	△13.1
2018年3月期	72,596	△2.1	17,175	6.9	12,823	5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	341.84	341.52
2018年3月期	407.34	406.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,782,222	278,982	4.8	8,554.74
2018年3月期	5,791,792	276,833	4.7	8,490.40

(参考) 自己資本 2019年3月期 278,883百万円 2018年3月期 276,720百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。この変更に伴い、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。詳細は添付資料12ページをご覧ください。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,100	52.0	4,300	△33.9	円 銭 131.90
通 期	13,000	26.7	9,000	△19.2	276.07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2019年5月31日（金）…………… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

※ 2019年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

連結経営成績につきましては、当行単体において有価証券利息配当金等の減少により資金運用収益が減少しましたが、役務取引等収益及び国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから経常収益は前期と比べ16億81百万円増加して815億81百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、当行単体において営業経費は減少しましたが、国債等債券売却損や国債等債券償還損及び株式等売却損の増加によりその他業務費用及びその他経常費用がそれぞれ増加したことなどから前期と比べ90億97百万円増加して708億58百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前期と比べ74億16百万円減少して107億23百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は退職給付制度変更に伴う特別利益の計上により前期と比べ19億86百万円減少して111億74百万円となりました。これにより、連結ベースの1株当たり当期純利益は342円79銭となりました。

当行単体の業績につきましては、収益面では、有価証券利息配当金が減少したこと等により資金運用収益は減少しましたが、役務取引等収益及び国債等債券売却益の増加によりその他業務収益がそれぞれ増加したことや、株式等売却益の増加によりその他経常収益も増加したことなどから経常収益は前期と比べ9億90百万円増加して735億87百万円となりました。

一方、費用面では、営業経費が減少したものの国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加によりその他業務費用が増加したことや、株式等売却損の増加によりその他経常費用も増加したことなどから経常費用は前期と比べ79億7百万円増加して633億29百万円となりました。

この結果、経常利益は前期と比べ69億17百万円減少して102億58百万円となり、当期純利益は退職給付制度変更に伴う特別利益の計上により前期と比べ16億80百万円減少して111億43百万円となりました。これにより、1株当たり当期純利益は341円84銭となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(主要勘定の状況)

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は期中863億円増加して当期末残高は4兆9,040億円となり、譲渡性預金は期中26億円増加して当期末残高は216億円となりました。

また、貸出金は期中618億円増加して当期末残高は3兆3,923億円となり、有価証券は期中1,063億円減少して当期末残高は1兆4,327億円となりました。

なお、純資産額は期中56億円増加して当期末残高は2,898億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は8,888円16銭となりました。また、国内基準による連結自己資本比率〔速報値〕は9.75%となりました。

当行単体の主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、金融商品・サービスの充実に取り組むとともに安定的な資金調達に注力いたしました。この結果、個人預金や一般法人預金が増加したことから預金は期中905億円増加して当期末残高は4兆9,175億円となりました。一方、譲渡性預金は期中23億円減少して当期末残高は216億円となりました。

また、貸出金は、地域経済の活性化に向けて引き続き地域密着型金融を推進し、法人や個人のお客さまの様々なニーズや地方公共団体等からの資金のご要請にも積極的にお応えいたしました。この結果、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことから貸出金は期中643億円増加して当期末残高は3兆4,052億円となりました。

一方、有価証券は、市場動向を注視しつつ運用を行った結果、国債や外国債券を中心として期中1,025億円減少して当期末残高は1兆4,381億円となりました。

なお、純資産額は期中21億円増加して当期末残高は2,789億円となり、これにより、単体ベースの1株当たり純資産額は8,554円74銭となりました。また、国内基準による単体自己資本比率〔速報値〕は9.40%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの状況についてみますと、当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ104億円増加して8,291億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動により使用した資金は889億円となり、前期に比べ獲得した資金は118億円減少しました。

これは、主として債券貸借取引受入担保金は増加しましたが、コールマネーが減少しその他資産が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動により獲得した資金は1,018億円となり、前期と比べ獲得した資金は448億円減少しました。

これは、主として有価証券の償還による収入額が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動により使用した資金は24億円（前期は152億円の獲得）となりました。

これは、主として前期において株式の発行による収入があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の景気につきましては、海外経済の減速を背景に輸出と生産の一部に弱めの動きが出たものの、雇用環境や企業収益が改善し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

こうした金融経済環境のもとで、地域金融機関では日本銀行による金融緩和の継続の影響や将来の人口減少によるマーケットの縮小、AIなどのIT技術の進展に伴う金融サービスの出現等も考慮すると、今後の収益環境はますます厳しさが増していくものと予想されます。

次期につきましても、コンサルティング営業や地域経済の活性化に資する取組みを積極的に推進するとともに経営効率化をさらにすすめることで、連結ベースの業績は、経常利益133億円（前期107億円）及び親会社株主に帰属する当期純利益90億円（前期111億円）をそれぞれ予想しております。

一方、当行単体では、経常利益130億円（前期102億円）、当期純利益90億円（前期111億円）及び業務純益100億円（前期58億円）をそれぞれ予想しております。

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれています。

こうした記載は、将来の業績を保障するものではなくリスクや不確実性を内包するものであります。

実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	820,151	830,696
コールローン及び買入手形	489	388
買入金銭債権	2,983	3,514
金銭の信託	33,000	34,070
有価証券	1,539,150	1,432,780
貸出金	3,330,514	3,392,321
外国為替	2,206	1,891
リース債権及びリース投資資産	16,093	19,838
その他資産	27,574	46,225
有形固定資産	41,587	41,183
建物	12,871	12,405
土地	25,416	25,351
建設仮勘定	18	—
その他の有形固定資産	3,281	3,426
無形固定資産	4,464	5,474
ソフトウェア	3,971	4,981
その他の無形固定資産	493	493
繰延税金資産	1,281	1,311
支払承諾見返	8,748	7,556
貸倒引当金	△19,813	△18,382
資産の部合計	5,808,433	5,798,870
<b>負債の部</b>		
預金	4,817,646	4,904,027
譲渡性預金	18,956	21,622
コールマネー及び売渡手形	531	—
売現先勘定	74,699	42,601
債券貸借取引受入担保金	345,250	279,580
借入金	208,368	210,648
外国為替	251	260
信託勘定借	2,850	6,446
その他負債	20,141	19,665
退職給付に係る負債	21,936	11,152
睡眠預金払戻損失引当金	244	238
偶発損失引当金	867	853
特別法上の引当金	—	3
繰延税金負債	3,771	4,360
支払承諾	8,748	7,556
負債の部合計	5,524,264	5,509,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	172,353	181,077
自己株式	△1,812	△1,776
株主資本合計	243,215	251,974
その他有価証券評価差額金	45,328	38,687
繰延ヘッジ損益	△282	△210
退職給付に係る調整累計額	△4,206	△698
その他の包括利益累計額合計	40,840	37,778
新株予約権	113	98
純資産の部合計	284,169	289,852
負債及び純資産の部合計	5,808,433	5,798,870



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	79,899	81,581
資金運用収益	50,565	44,680
貸出金利息	30,899	30,485
有価証券利息配当金	19,097	13,654
コールローン利息及び買入手形利息	25	4
預け金利息	421	427
その他の受入利息	120	110
信託報酬	28	29
役務取引等収益	17,516	19,214
その他業務収益	2,467	7,851
その他経常収益	9,322	9,804
貸倒引当金戻入益	3,036	—
償却債権取立益	627	407
その他の経常収益	5,658	9,397
経常費用	61,760	70,858
資金調達費用	3,817	3,930
預金利息	776	636
譲渡性預金利息	2	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	8	15
売現先利息	1,172	1,562
債券貸借取引支払利息	1,150	947
借用金利息	453	622
その他の支払利息	252	142
役務取引等費用	9,059	10,057
その他業務費用	4,000	9,720
営業経費	43,366	41,618
その他経常費用	1,516	5,530
貸倒引当金繰入額	—	597
その他の経常費用	1,516	4,932
経常利益	18,139	10,723
特別利益	—	4,833
固定資産処分益	—	22
退職給付制度改定益	—	4,784
段階取得に係る差益	—	12
負ののれん発生益	—	14
特別損失	124	89
固定資産処分損	28	48
減損損失	95	41
税金等調整前当期純利益	18,015	15,467
法人税、住民税及び事業税	4,355	2,570
法人税等調整額	498	1,723
法人税等合計	4,854	4,293
当期純利益	13,160	11,174
親会社株主に帰属する当期純利益	13,160	11,174



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
当期純利益	13,160	11,174
その他の包括利益	4,555	△3,061
その他有価証券評価差額金	1,802	△6,641
繰延ヘッジ損益	127	71
退職給付に係る調整額	2,625	3,507
包括利益	17,716	8,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,716	8,112

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	26,075	161,245	△1,828	214,742
会計方針の変更による累積的影響額			29		29
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,249	26,075	161,275	△1,828	214,771
当期変動額					
新株の発行	8,674	8,674			17,348
剰余金の配当			△2,080		△2,080
親会社株主に帰属する当期純利益			13,160		13,160
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△2		21	19
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,674	8,674	11,078	16	28,443
当期末残高	37,924	34,749	172,353	△1,812	243,215

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,526	△409	△6,831	36,284	112	251,139
会計方針の変更による累積的影響額						29
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,526	△409	△6,831	36,284	112	251,168
当期変動額						
新株の発行						17,348
剰余金の配当						△2,080
親会社株主に帰属する当期純利益						13,160
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						19
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,802	127	2,625	4,555	1	4,556
当期変動額合計	1,802	127	2,625	4,555	1	33,000
当期末残高	45,328	△282	△4,206	40,840	113	284,169

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	172,353	△1,812	243,215
当期変動額					
剰余金の配当			△2,444		△2,444
親会社株主に帰属する当期純利益			11,174		11,174
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△5		39	33
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,723	35	8,759
当期末残高	37,924	34,749	181,077	△1,776	251,974

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,328	△282	△4,206	40,840	113	284,169
当期変動額						
剰余金の配当						△2,444
親会社株主に帰属する当期純利益						11,174
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						33
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,641	71	3,507	△3,061	△14	△3,076
当期変動額合計	△6,641	71	3,507	△3,061	△14	5,682
当期末残高	38,687	△210	△698	37,778	98	289,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,015	15,467
減価償却費	3,622	3,582
減損損失	95	41
段階取得に係る差益	—	△12
負ののれん発生益	—	△14
貸倒引当金の増減 (△)	△5,848	△1,430
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	598	△5,796
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	51	△6
偶発損失引当金の増減 (△)	△98	△13
資金運用収益	△50,565	△44,680
資金調達費用	3,817	3,930
有価証券関係損益 (△)	△2,159	△4,475
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△471	190
為替差損益 (△は益)	2,380	△5,492
固定資産処分損益 (△は益)	28	26
貸出金の純増 (△) 減	△78,295	△61,601
預金の純増減 (△)	80,310	86,536
譲渡性預金の純増減 (△)	△9,497	2,666
借入金の純増減 (△)	3,060	2,241
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,141	△68
コールローン等の純増 (△) 減	12,607	△429
コールマネー等の純増減 (△)	46,027	△32,629
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△158,842	△65,669
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,825	315
外国為替 (負債) の純増減 (△)	115	9
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△2,345	△3,877
信託勘定借の純増減 (△)	2,850	3,596
資金運用による収入	51,517	46,124
資金調達による支出	△4,061	△4,152
その他	13,108	△20,319
小計	△70,013	△85,941
法人税等の支払額	△7,143	△3,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,157	△88,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△392,267	△755,331
有価証券の売却による収入	399,756	749,645
有価証券の償還による収入	144,354	112,443
金銭の信託の増加による支出	△1,986	△247
金銭の信託の減少による収入	457	407
有形固定資産の取得による支出	△2,424	△1,770
有形固定資産の売却による収入	33	97
無形固定資産の取得による支出	△1,204	△2,450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△867
その他	△0	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,719	101,846
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	17,348	—
配当金の支払額	△2,079	△2,442
自己株式の取得による支出	△5	△4
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,263	△2,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,821	10,424
現金及び現金同等物の期首残高	733,948	818,769
現金及び現金同等物の期末残高	818,769	829,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。

当該会計基準等は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が29百万円減少するとともに、利益剰余金が29百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

(「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日))

(「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日))

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5ステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

当行は、2018年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成28年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金及び確定拠出企業年金制度に移行しており、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度において退職給付制度改定益4,784百万円を特別利益に計上しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1 企業結合の概要

当行は、2018年8月3日開催の取締役会において奈良証券株式会社（以下、「奈良証券」といいます。）の株式を取得し当行の子会社とするため、奈良証券の株主と株式譲渡契約を締結することを決議しました。これに伴い、2018年10月1日付で奈良証券の株式を取得して子会社とし、また、2018年11月16日付で完全子会社（議決権100%）といたしました。

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
奈良証券株式会社	金融商品取引業

## (2) 企業結合を行った主な理由

奈良証券を完全子会社化することにより、当行と奈良証券が培ってきた顧客基盤やノウハウを融合させ、グループ機能を強化することで、幅広いソリューションを提供し、より一層、地域のお客さまの資産形成および地域社会の発展に資するためであります。

## (3) 企業結合日

2018年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

奈良証券株式会社

なお、2019年3月18日に「南都まほろば証券株式会社」に商号変更いたしました。

## (6) 取得した議決権比率

① 取得直前に所有していた議決権比率	2.53%
② 追加取得した議決権比率	97.47%
③ 取得後の議決権比率	100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

## 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に所有していた株式の企業結合日における時価	22百万円
追加取得に伴い支出した現金	875百万円
取得原価	898百万円

## 4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	31百万円
--------------------	-------

## 5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	12百万円
-----------	-------

## 6 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 負ののれん発生益の金額

14百万円

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

## 7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (1) 資産の部

資産合計 1,984百万円

## (2) 負債の部

負債合計 1,071百万円

## 8 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

経常収益	185百万円
経常費用	160百万円
経常利益	25百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	23百万円



(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行グループ(当行及び連結子会社)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務、クレジットカード業務及び証券業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。

従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は銀行業を、「リース業務」はリース業を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来、「銀行・証券業務」としていた報告セグメントの名称を「銀行業務」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	72,539	6,525	79,065	2,429	81,495	86	81,581
セグメント間の内部経常収益	1,048	857	1,905	2,093	3,998	△3,998	—
計	73,587	7,382	80,970	4,522	85,493	△3,911	81,581
セグメント利益	10,258	270	10,529	729	11,259	△535	10,723
セグメント資産	5,782,222	31,713	5,813,935	24,231	5,838,167	△39,296	5,798,870
セグメント負債	5,503,239	27,294	5,530,534	11,119	5,541,653	△32,635	5,509,018
その他の項目							
減価償却費	3,238	128	3,366	125	3,492	89	3,582
資金運用収益	45,149	4	45,153	39	45,193	△512	44,680
資金調達費用	3,939	89	4,028	8	4,036	△106	3,930
特別利益	4,806	—	4,806	—	4,806	27	4,833
特別損失	70	0	70	18	89	—	89
税金費用	3,850	73	3,924	354	4,278	14	4,293
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,884	135	4,019	230	4,250	△29	4,220

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額86百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。

(2) セグメント利益の調整額△535百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(3) セグメント資産の調整額△39,296百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△32,635百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 減価償却費の調整額89百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△512百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△106百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(8) 特別利益の調整額27百万円は、取得による企業結合を行ったためであります。

(9) 税金費用の調整額14百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	8,888円16銭
1株当たり当期純利益金額	342円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	342円47銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	289,852
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	98
(うち新株予約権)	百万円	(98)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	289,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	32,599

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,174
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,174
普通株式の期中平均株式数	千株	32,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	29
(うち新株予約権)	千株	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	819,842	830,237
現金	47,124	49,269
預け金	772,717	780,968
コールローン	489	388
買入金銭債権	2,983	3,514
金銭の信託	33,000	33,000
有価証券	1,540,659	1,438,113
国債	490,505	315,130
地方債	176,037	117,995
社債	202,300	222,860
株式	113,798	107,398
その他の証券	558,018	674,729
貸出金	3,340,882	3,405,280
割引手形	23,035	23,257
手形貸付	62,174	64,927
証書貸付	2,978,861	3,021,854
当座貸越	276,811	295,240
外国為替	2,206	1,891
外国他店預け	2,122	1,772
買入外国為替	17	108
取立外国為替	67	10
その他資産	15,833	33,192
未決済為替貸	—	285
前払費用	222	281
未収収益	5,177	4,062
先物取引差入証拠金	539	187
金融派生商品	3,190	1,052
その他の資産	6,703	27,323
有形固定資産	40,056	39,689
建物	11,405	10,994
土地	25,325	25,260
リース資産	1,529	1,571
建設仮勘定	18	—
その他の有形固定資産	1,777	1,862
無形固定資産	4,131	5,016
ソフトウェア	2,715	4,016
リース資産	76	36
その他の無形固定資産	1,340	964
支払承諾見返	8,748	7,556
貸倒引当金	△17,040	△15,658
資産の部合計	5,791,792	5,782,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,826,929	4,917,515
当座預金	137,702	143,720
普通預金	2,571,279	2,730,009
貯蓄預金	24,341	23,915
通知預金	6,297	7,385
定期預金	2,020,781	1,950,750
その他の預金	66,525	61,734
譲渡性預金	24,006	21,622
コールマネー	531	—
売現先勘定	74,699	42,601
債券貸借取引受入担保金	345,250	279,580
借入金	198,592	202,520
借入金	198,592	202,520
外国為替	251	260
売渡外国為替	206	118
未払外国為替	45	142
信託勘定借	2,850	6,446
その他負債	10,777	9,628
未決済為替借	4	107
未払法人税等	717	—
未払費用	2,787	2,518
前受収益	690	737
金融派生商品	992	1,040
リース債務	1,497	1,520
資産除去債務	448	465
その他の負債	3,641	3,238
退職給付引当金	15,573	9,753
睡眠預金払戻損失引当金	244	238
偶発損失引当金	867	853
繰延税金負債	5,636	4,662
支払承諾	8,748	7,556
<b>負債の部合計</b>	<b>5,514,958</b>	<b>5,503,239</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,488
資本準備金	27,488	27,488
利益剰余金	168,100	176,793
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	154,842	163,535
別途積立金	141,040	151,340
繰越利益剰余金	13,802	12,195
自己株式	△1,812	△1,776
株主資本合計	231,700	240,428
その他有価証券評価差額金	45,302	38,665
繰延ヘッジ損益	△282	△210
評価・換算差額等合計	45,019	38,454
新株予約権	113	98
純資産の部合計	276,833	278,982
負債及び純資産の部合計	5,791,792	5,782,222

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	72,596	73,587
資金運用収益	51,040	45,149
貸出金利息	30,927	30,508
有価証券利息配当金	19,544	14,099
コールローン利息	25	4
預け金利息	421	427
その他の受入利息	120	110
信託報酬	28	29
役務取引等収益	9,639	10,671
受入為替手数料	2,650	2,674
その他の役務収益	6,988	7,996
その他業務収益	2,467	7,846
外国為替売買益	362	295
商品有価証券売買益	3	0
国債等債券売却益	2,100	7,550
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	9,421	9,890
貸倒引当金戻入益	3,086	—
償却債権取立益	512	320
株式等売却益	3,857	8,379
金銭の信託運用益	486	67
その他の経常収益	1,478	1,123
経常費用	55,421	63,329
資金調達費用	3,825	3,939
預金利息	776	637
譲渡性預金利息	3	4
コールマネー利息	8	15
売現先利息	1,172	1,562
債券貸借取引支払利息	1,150	947
借入金利息	414	589
金利スワップ支払利息	248	132
その他の支払利息	50	51
役務取引等費用	4,354	4,652
支払為替手数料	517	538
その他の役務費用	3,837	4,113
その他業務費用	4,000	9,720
国債等債券売却損	3,506	5,625
国債等債券償還損	—	2,892
金融派生商品費用	493	1,202
営業経費	42,283	39,952
その他経常費用	957	5,064
貸倒引当金繰入額	—	719
貸出金償却	221	773
株式等売却損	291	2,589
株式等償却	—	335
金銭の信託運用損	15	257
その他の経常費用	429	388
経常利益	17,175	10,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	—	4,806
固定資産処分益	—	22
退職給付制度改定益	—	4,784
特別損失	22	70
固定資産処分損	22	29
減損損失	—	41
税引前当期純利益	17,153	14,993
法人税、住民税及び事業税	3,850	2,130
法人税等調整額	479	1,720
法人税等合計	4,329	3,850
当期純利益	12,823	11,143



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	130,940	13,131	157,329
会計方針の変更による 累積的影響額							29	29
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	130,940	13,161	157,359
当期変動額								
新株の発行	8,674	8,674		8,674				
剰余金の配当							△2,080	△2,080
当期純利益							12,823	12,823
別途積立金の積立						10,100	△10,100	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			2	2			△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	8,674	8,674	—	8,674	—	10,100	641	10,741
当期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	141,040	13,802	168,100

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,828	203,564	43,509	△409	43,099	112	246,776
会計方針の変更による 累積的影響額		29					29
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,828	203,594	43,509	△409	43,099	112	246,806
当期変動額							
新株の発行		17,348					17,348
剰余金の配当		△2,080					△2,080
当期純利益		12,823					12,823
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	21	19					19
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,792	127	1,920	1	1,921
当期変動額合計	16	28,106	1,792	127	1,920	1	30,027
当期末残高	△1,812	231,700	45,302	△282	45,019	113	276,833

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	141,040	13,802	168,100
当期変動額								
剰余金の配当							△2,444	△2,444
当期純利益							11,143	11,143
別途積立金の積立						10,300	△10,300	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			5	5			△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,300	△1,606	8,693
当期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	151,340	12,195	176,793

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,812	231,700	45,302	△282	45,019	113	276,833
当期変動額							
剰余金の配当		△2,444					△2,444
当期純利益		11,143					11,143
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	39	33					33
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△6,636	71	△6,564	△14	△6,579
当期変動額合計	35	8,728	△6,636	71	△6,564	△14	2,148
当期末残高	△1,776	240,428	38,665	△210	38,454	98	278,982

2019年3月期  
決算説明資料

株式会社 南都銀行

【 目 次 】

I. 2019年3月期決算の状況

1. 損益の状況【単体】	1
2. 主要勘定の状況【単体】	2
3. 自己資本比率(国内基準)の状況【単体】・【連結】	4
4. 有価証券の評価損益の状況【単体】	4
5. 不良債権の状況【単体】	5
6. 損益状況【連結】	6
7. 業績予想【単体】・【連結】	6
8. 1株当たり配当状況【単体】	6

II. 2019年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】・【連結】	7
2. 業務純益【単体】	9
3. 利鞘【単体】	9
4. 有価証券関係損益【単体】	10
5. 有価証券評価損益【単体】	10
6. ROE【単体】	10

III. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3. 業種別貸出状況等【単体】	14
4. 国別貸出状況等【単体】	15
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16

## I. 2019年3月期決算の状況

## 【要旨】

## 1. 損益の状況【単体】

- ・「コア業務純益」は、役務取引等利益が増加し経費が減少したものの、有価証券利息配当金が減少したことから前期比54億円減少して66億円となりました。  
また、「業務純益」はコア業務純益の減少を主因として前期比48億円減少して58億円となりました。
- ・「経常利益」は、不良債権処理額が増加したことから前期比69億円減少して102億円となり、「当期純利益」は退職給付制度改定益を47億円計上しましたが、経常利益の減少を主因として前期比16億円減少の111億円となりました。

(単位:百万円)

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
1	業 務 粗 利 益	45,389	△ 5,612	51,001
2	資 金 利 益	41,214	△ 6,006	47,221
3	うち貸出金利息	30,508	△ 419	30,927
4	うち有価証券利息配当金	14,099	△ 5,444	19,544
5	うち預金利息	637	△ 139	776
6	うち借入金利息	589	174	414
7	役務取引等利益	6,048	735	5,313
8	そ の 他 業 務 利 益	△ 1,874	△ 341	△ 1,532
9	うち国債等債券損益	△ 968	437	△ 1,405
10	うち金融派生商品費用	1,202	708	493
11	経 費	39,729	△ 642	40,372
12	実 質 業 務 純 益	5,659	△ 4,970	10,629
13	コ ア 業 務 純 益	6,627	△ 5,408	12,035
14	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 146	△ 146	—
15	業 務 純 益	5,805	△ 4,824	10,629
16	臨 時 損 益	4,453	△ 2,093	6,546
17	うち株式等損益	5,454	1,888	3,565
18	うち不良債権処理額	1,870	1,525	344
19	うち貸倒引当金戻入益	—	△ 3,086	3,086
20	うち償却債権取立益	320	△ 192	512
21	うち退職給付費用	222	△ 1,688	1,910
22	経 常 利 益	10,258	△ 6,917	17,175
23	特 別 損 益	4,735	4,757	△ 22
24	うち退職給付制度改定益	4,784	4,784	—
25	税 引 前 当 期 純 利 益	14,993	△ 2,159	17,153
26	法 人 税 等 合 計	3,850	△ 479	4,329
27	当 期 純 利 益	11,143	△ 1,680	12,823
28	与 信 関 連 費 用	1,403	4,657	△ 3,253

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 主要勘定の状況【単体】

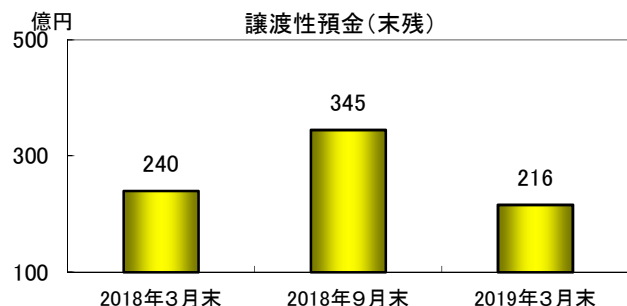
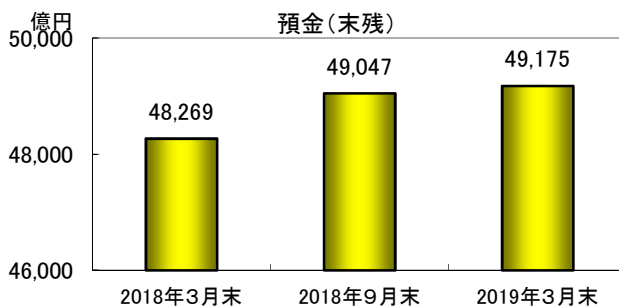
### ①預金等

- ・ 預金は、個人預金や法人預金が堅調に推移したことから2018年3月末比905億円増加して、2019年3月末残高は4兆9,175億円となりました。
- ・ 譲渡性預金は、一般法人等からの預け入れが減少したことから2018年3月末比23億円減少して、2019年3月末残高は216億円となりました。

(単位:億円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
1 預金等(末残)	49,391	△ 1	882	49,393	48,509
2 預金	49,175	127	905	49,047	48,269
3 うち個人預金	38,024	256	619	37,768	37,404
4 うち法人預金	9,126	△ 31	301	9,158	8,824
5 うち公金預金	1,918	△ 113	△ 31	2,031	1,949
6 譲渡性預金	216	△ 128	△ 23	345	240
7 預金等(平残)	49,263	△ 20	660	49,284	48,603
8 預金	48,970	△ 4	761	48,975	48,209
9 譲渡性預金	293	△ 16	△ 101	309	394

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

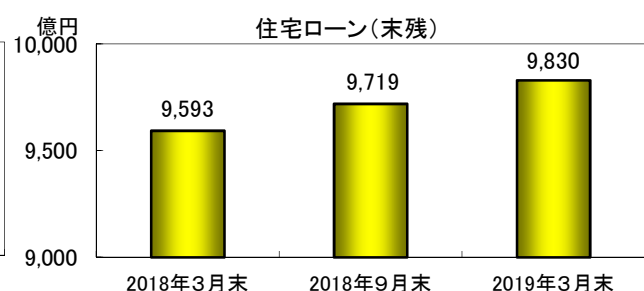
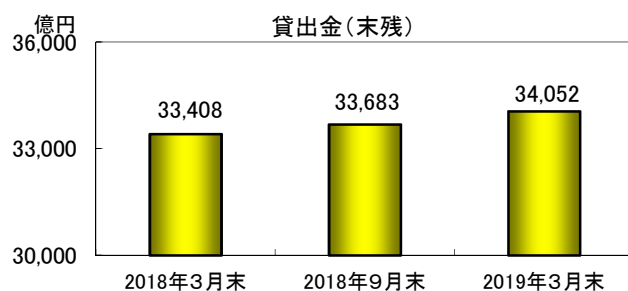


### ②貸出金

- ・ 貸出金は、中小企業向け貸出、住宅ローンが増加したことから2018年3月末比643億円増加して、2019年3月末残高は3兆4,052億円となりました。

(単位:億円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
10 貸出金(末残)	34,052	369	643	33,683	33,408
11 うち消費者ローン	10,708	80	171	10,627	10,537
12 うち住宅ローン	9,830	111	237	9,719	9,593
13 貸出金(平残)	33,745	165	833	33,579	32,911
14 (ご参考) 中小企業等貸出金(末残)	22,020	353	715	21,667	21,305



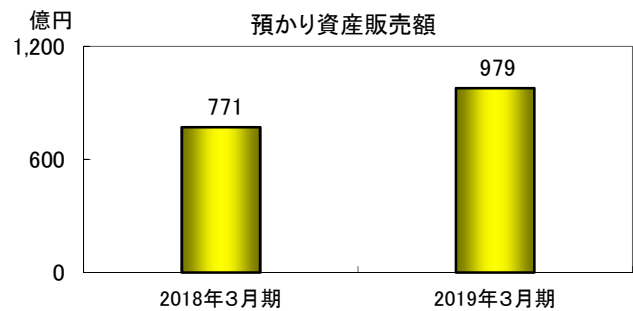
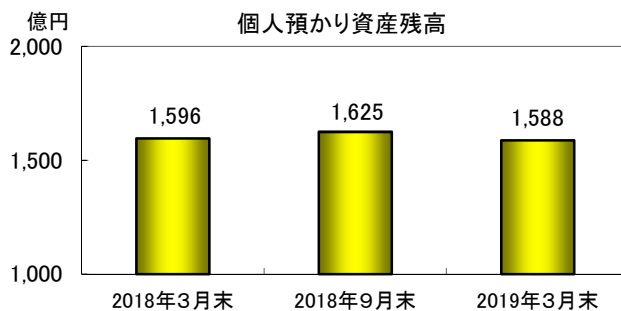
## ③預かり資産

- ・ 個人預かり資産につきましては、投資信託は増加しましたが公共債及び外貨預金が減少したことから2018年3月末比7億円減少して、2019年3月末残高は1,588億円となりました。
- ・ 預かり資産販売額につきましては、生命保険及び金融商品仲介が増加したことから2018年3月期比207億円増加して2019年3月期の販売額は979億円となりました。

(単位:億円)

		2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
1	個人預かり資産	1,588	△ 37	△ 7	1,625	1,596
2	外貨預金	87	△ 3	△ 9	90	96
3	公共債	148	△ 14	△ 24	162	172
4	投資信託	1,353	△ 18	25	1,371	1,327

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
5	預かり資産販売額	979	207	771
6	投資信託	433	△ 66	499
7	生命保険	314	98	216
8	金融商品仲介	231	176	55





## 3. 自己資本比率(国内基準)の状況

- 2019年3月末の自己資本比率は、貸出金等の増加によりリスク・アセット等が増加したことから、2018年3月末と比べ単体・連結とも低下し、単体ベースは9.40%に、また、連結ベースは9.75%にそれぞれなりました。

## 【単体】

(単位:億円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		[速報値]	2018年9月末比		
1	自己資本比率	9.40%	△ 0.10	9.50%	9.64%
2	コア資本に係る基礎項目(A)	2,474	34	2,439	2,390
3	コア資本に係る調整項目(B)	34	8	26	23
4	自己資本の額(A)－(B)	2,439	26	2,413	2,366
5	リスク・アセット等	25,927	535	25,392	24,541
6	総所要自己資本額	1,037	21	1,015	981

## 【連結】

(単位:億円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		[速報値]	2018年9月末比		
7	自己資本比率	9.75%	△ 0.11	9.86%	9.88%
8	コア資本に係る基礎項目(A)	2,591	34	2,556	2,480
9	コア資本に係る調整項目(B)	38	10	28	25
10	自己資本の額(A)－(B)	2,552	24	2,528	2,455
11	リスク・アセット等	26,169	534	25,635	24,826
12	総所要自己資本額	1,046	21	1,025	993

## 4. 有価証券の評価損益の状況【単体】

- 2019年3月末の有価証券評価損益は、「株式」及び「債券」の評価損益が減少したことから2019年3月末比93億円減少して519億円となりました。

(単位:百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		[速報値]	2018年9月末比		
13	有価証券評価損益	51,944	△ 14,521	66,465	61,306
14	株式	42,358	△ 17,262	59,621	55,860
15	債券	10,573	△ 2,085	12,659	17,462
16	その他	△ 988	4,826	△ 5,814	△ 12,016

## 5. 不良債権の状況【単体】

- ・ 2019年3月末の金融再生法開示債権額は、2018年3月末比15億円減少して541億円となり、また、開示債権比率も同じく0.08ポイント低下して1.57%となりました。
- ・ なお、担保・保証及び貸倒引当金による金融再生法開示債権に対する保全率は、合計では79.3%となり、高い水準を維持しております。

## &lt;金融再生法開示債権&gt;

(単位:億円)

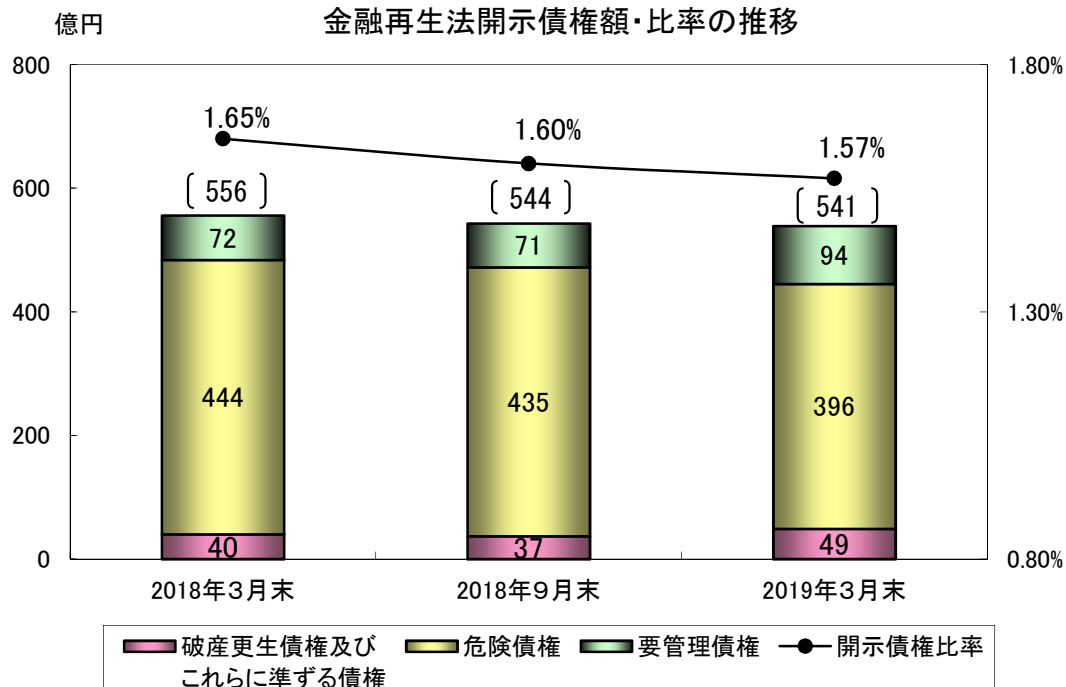
		2019年3月末		2018年9月末		2018年3月末	
			2018年9月末比	2018年3月末比		2018年9月末	2018年3月末
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49	12	9	37	40	
2	危険債権	396	△38	△47	435	444	
3	要管理債権	94	23	22	71	72	
4	小計 (a)	541	△2	△15	544	556	
5	正常債権	33,819	391	718	33,428	33,100	
6	合計 (b)	34,360	388	703	33,972	33,657	
7	開示債権比率 (a)÷(b)	1.57%	△0.03	△0.08	1.60%	1.65%	

## &lt;保全状況:2019年3月末&gt;

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (c)	49	396	94	541
9	保全額 (d)	49	346	33	429
10	保全率 (d)÷(c)	100%	87.3%	34.9%	79.3%

金融再生法開示債権額・比率の推移



## 6. 損益状況【連結】

(単位:百万円)

		2019年3月期		2018年3月期
			2018年3月期比	
1	経常収益	81,581	1,681	79,899
2	経常利益	10,723	△ 7,416	18,139
3	親会社株主に帰属する当期純利益	11,174	△ 1,986	13,160
4	包括利益	8,112	△ 9,603	17,716

## 7. 業績予想

- ・ 2019年度の業績予想につきましては、単体ベースの当期純利益は90億円を見込んでおります。また、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、90億円を見込んでおります。

## ①単体

(単位:百万円)

		2020年3月期		2019年9月期		2019年3月期	2018年9月期
			2019年3月期比		2018年9月期比		
5	業務純益	10,000	4,194	4,900	1,591	5,805	3,308
6	経常利益	13,000	2,741	6,100	2,087	10,258	4,012
7	当期(中間)純利益	9,000	△ 2,143	4,300	△ 2,210	11,143	6,510

## ②連結

8	経常利益	13,300	2,576	6,000	1,762	10,723	4,237
9	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	9,000	△ 2,174	4,100	△ 2,418	11,174	6,518

## 8. 1株当たり配当状況【単体】

- ・ 2019年3月期の期末配当金につきましては、当初公表のとおり1株当たり40円00銭(創業140周年記念配当 5円00銭を含む)とし、中間配当金(1株当たり40円00銭(創業140周年記念配当5円00銭を含む))と合わせて年間配当金は1株当たり80円00銭とさせていただきます。
- ・ また、2020年3月期の配当金につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり40円00銭とさせていただきます、年間配当金は1株当たり80円00銭とさせていただきます。

		中間	期末	年間
10	2018年3月期	35円00銭	35円00銭	70円00銭
11	2019年3月期	40円00銭	(予想) 40円00銭	(予想) 80円00銭
12	2020年3月期	(予想) 40円00銭	(予想) 40円00銭	(予想) 80円00銭

Ⅱ. 2019年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
1	業 務 粗 利 益	45,389	△ 5,612	51,001
2	除く国債等債券損益(五勘定戻)	46,357	△ 6,050	52,407
3	資 金 利 益	41,214	△ 6,006	47,221
4	役 務 取 引 等 利 益	6,048	735	5,313
5	そ の 他 業 務 利 益	△ 1,874	△ 341	△ 1,532
6	うち国債等債券損益	△ 968	437	△ 1,405
7	国 内 業 務 粗 利 益	46,067	△ 3,518	49,586
8	除く国債等債券損益	43,578	△ 5,226	48,805
9	資 金 利 益	37,350	△ 5,912	43,263
10	役 務 取 引 等 利 益	6,057	751	5,305
11	そ の 他 業 務 利 益	2,658	1,641	1,017
12	うち国債等債券損益	2,488	1,708	780
13	国 際 業 務 粗 利 益	△ 678	△ 2,094	1,415
14	除く国債等債券損益	2,778	△ 823	3,601
15	資 金 利 益	3,863	△ 94	3,958
16	役 務 取 引 等 利 益	△ 8	△ 16	7
17	そ の 他 業 務 利 益	△ 4,533	△ 1,983	△ 2,550
18	うち国債等債券損益	△ 3,456	△ 1,270	△ 2,185
19	経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	39,729	△ 642	40,372
20	人 件 費	22,186	△ 574	22,760
21	物 件 費	15,112	△ 117	15,230
22	税 金	2,430	49	2,381
23	実 質 業 務 純 益	5,659	△ 4,970	10,629
24	除く国債等債券損益(コア業務純益)	6,627	△ 5,408	12,035
25	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 146	△ 146	—
26	業 務 純 益	5,805	△ 4,824	10,629
27	うち国債等債券損益	△ 968	437	△ 1,405
28	臨 時 損 益	4,453	△ 2,093	6,546
29	株 式 等 損 益 ( 三 勘 定 戻 )	5,454	1,888	3,565
30	不 良 債 権 処 理 額	1,870	1,525	344
31	貸 出 金 償 却	773	551	221
32	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	866	866	—
33	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	230	115	114
34	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	—	△ 8	8
35	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 3,086	3,086
36	償 却 債 権 取 立 益	320	△ 192	512
37	退 職 給 付 費 用	222	△ 1,688	1,910
38	そ の 他 臨 時 損 益	770	△ 866	1,637
39	経 常 利 益	10,258	△ 6,917	17,175
40	特 別 損 益	4,735	4,757	△ 22
41	固 定 資 産 処 分 損 益	△ 7	14	△ 22
42	退 職 給 付 制 度 改 定 益	4,784	4,784	—
43	減 損 損 失	41	41	—
44	税 引 前 当 期 純 利 益	14,993	△ 2,159	17,153
45	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,130	△ 1,720	3,850
46	法 人 税 等 調 整 額	1,720	1,240	479
47	法 人 税 等 合 計	3,850	△ 479	4,329
48	当 期 純 利 益	11,143	△ 1,680	12,823
49	与 信 関 連 費 用	1,403	4,657	△ 3,253

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

《連結損益計算書ベース》

(単位:百万円)

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
1	連結粗利益	48,067	△ 5,632	53,699
2	資金利益	40,750	△ 5,998	46,748
3	信託報酬	29	1	28
4	役務取引等利益	9,156	700	8,456
5	その他業務利益	△ 1,869	△ 336	△ 1,532
6	営業経費	41,618	△ 1,747	43,366
7	貸倒償却引当費用	1,864	1,235	628
8	貸出金償却	1,036	521	514
9	一般貸倒引当金繰入額	△ 155	△ 155	—
10	個別貸倒引当金繰入額	753	753	—
11	偶発損失引当金繰入額	230	115	114
12	貸倒引当金戻入益	—	△ 3,036	3,036
13	償却債権取立益	407	△ 220	627
14	株式等関係損益	5,454	1,888	3,565
15	その他	276	△ 928	1,205
16	経常利益	10,723	△ 7,416	18,139
17	特別損益	4,744	4,868	△ 124
18	税金等調整前当期純利益	15,467	△ 2,547	18,015
19	法人税、住民税及び事業税	2,570	△ 1,785	4,355
20	法人税等調整額	1,723	1,224	498
21	法人税等合計	4,293	△ 561	4,854
22	当期純利益	11,174	△ 1,986	13,160
23	親会社株主に帰属する当期純利益	11,174	△ 1,986	13,160

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	6,270	△ 5,323	11,593
--------	-------	---------	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	12	2	10
持分法適用会社数	—	—	—

(注) 2018年8月24日付で新規設立によりなんとチャレンジド株式会社を当行の連結子会社といたしました。  
また、2018年10月1日付で奈良証券株式会社の株式を取得して連結子会社とし、2018年11月16日付で完全子会社(議決権100%)といたしました。

なお、2019年3月18日に奈良証券株式会社は南都まほろば証券株式会社に商号変更しております。

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,659	△ 4,970	10,629
職員一人当たり(千円)	2,220	△ 1,832	4,052
(2) 業務純益	5,805	△ 4,824	10,629
職員一人当たり(千円)	2,277	△ 1,774	4,052

(注)職員数は期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

## ①全体

(単位:%)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
1 資金運用利回(A)	0.85	△ 0.10	0.95
2 貸出金利回(B)	0.90	△ 0.03	0.93
3 有価証券利回	0.98	△ 0.26	1.24
4 資金調達利回	0.07	0.01	0.06
5 預金等利回	0.01	0.00	0.01
6 外部負債利回	0.25	0.05	0.20
7 預金等原価(C)	0.81	△ 0.03	0.84
8 経費率	0.80	△ 0.03	0.83
9 資金調達原価(D)	0.79	△ 0.01	0.80
10 預貸金利鞘(B)-(C)	0.09	0.00	0.09
11 総資金利鞘(A)-(D)	0.06	△ 0.09	0.15

## ②国内業務部門

(単位:%)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
12 資金運用利回(A)	0.75	△ 0.12	0.87
13 貸出金利回(B)	0.88	△ 0.05	0.93
14 有価証券利回	0.70	△ 0.40	1.10
15 資金調達利回	0.01	0.00	0.01
16 預金等利回	0.01	0.00	0.01
17 外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
18 預金等原価(C)	0.80	△ 0.03	0.83
19 経費率	0.79	△ 0.03	0.82
20 資金調達原価(D)	0.75	△ 0.03	0.78
21 預貸金利鞘(B)-(C)	0.08	△ 0.02	0.10
22 総資金利鞘(A)-(D)	0.00	△ 0.09	0.09

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月期		2018年3月期
			2018年3月期比	
1	国債等債券損益(五勘定戻)	△ 968	437	△ 1,405
2	売却益	7,550	5,449	2,100
3	償還益	—	—	—
4	売却損	5,625	2,119	3,506
5	償還損	2,892	2,892	—
6	償却	—	—	—

7	株式等損益(三勘定戻)	5,454	1,888	3,565
8	売却益	8,379	4,521	3,857
9	売却損	2,589	2,297	291
10	償却	335	335	—

## 5. 有価証券評価損益【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月末			2018年3月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	74	75	1	15	43	27
12	その他有価証券	51,944	61,852	9,908	61,306	78,072	16,766
13	株式	42,358	43,210	852	55,860	56,274	414
14	債券	10,573	10,574	0	17,462	17,747	285
15	その他	△ 988	8,066	9,055	△ 12,016	4,050	16,066

## 6. ROE【単体】

(単位:%)

		2019年3月期		2018年3月期
			2018年3月期比	
16	業務純益ベース	2.08	△ 1.98	4.06
17	当期純利益ベース	4.01	△ 0.89	4.90

(注)分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用(新株予約権を控除)しております。

## Ⅲ. 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位:億円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比		
1	貸倒引当金	156	△0	157	170
2	一般貸倒引当金	80	1	78	81
3	個別貸倒引当金	76	△2	78	88
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リスク管理債権	破綻先債権額	14	△1	△1	15	15
6		延滞債権額	429	△22	△36	452	465
7		3ヵ月以上延滞債権額	5	△0	1	6	4
8		貸出条件緩和債権額	89	24	21	64	67
9		合計	538	△1	△15	539	554

(注) 部分直接償却による減少額

2018年3月末:破綻先債権額 27億円 延滞債権額 34億円

2018年9月末:破綻先債権額 53億円 延滞債権額 23億円

2019年3月末:破綻先債権額 32億円 延滞債権額 31億円

(単位:億円)

10	貸出金残高(末残)	34,052	369	643	33,683	33,408
----	-----------	--------	-----	-----	--------	--------

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	0.00	0.00	0.04%	0.04%
12		延滞債権額	1.26%	△0.08	△0.13	1.34%	1.39%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.00	0.00	0.01%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.26%	0.07	0.06	0.19%	0.20%
15		合計	1.58%	△0.02	△0.07	1.60%	1.65%



## 【連結】

(単位:億円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
			2018年9月末比			2018年3月末比
1	貸倒引当金	183	△0	△14	184	198
2	一般貸倒引当金	89	0	△1	88	90
3	個別貸倒引当金	94	△1	△12	96	107
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リスク管理債権	破綻先債権額	14	△1	△1	15	16
6		延滞債権額	430	△22	△36	452	466
7		3ヵ月以上延滞債権額	5	△0	1	6	4
8		貸出条件緩和債権額	89	24	21	64	67
9		合計	539	△0	△15	540	555

(注) 部分直接償却による減少額

2018年3月末:破綻先債権額 27億円 延滞債権額 37億円

2018年9月末:破綻先債権額 53億円 延滞債権額 25億円

2019年3月末:破綻先債権額 32億円 延滞債権額 33億円

(単位:億円)

10	貸出金残高(末残)	33,923	367	618	33,555	33,305
----	-----------	--------	-----	-----	--------	--------

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	0.00	0.00	0.04%	0.04%
12		延滞債権額	1.26%	△0.08	△0.14	1.34%	1.40%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.00	0.00	0.01%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.26%	0.07	0.06	0.19%	0.20%
15		合計	1.59%	△0.02	△0.07	1.61%	1.66%

## 2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49	12	37	40
2	危険債権	396	△ 38	435	444
3	要管理債権	94	23	71	72
4	小計	541	△ 2	544	556
5	正常債権	33,819	391	33,428	33,100
6	合計	34,360	388	33,972	33,657
7	開示債権比率	1.57%	△ 0.03	1.60%	1.65%

(注) 部分直接償却による減少額

2018年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 62億円

2018年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 78億円

2019年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 64億円

## &lt;引当・保全の状況&gt;

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (a)	49	396	94	541
9	担保・保証等による回収見込み額 (b)	43	278	20	341
10	回収懸念額 (c)=(a-b)	6	118	74	199
11	貸倒引当金 (d)	6	68	12	88
12	引当率 (e)=(d÷c)	100%	57.6%	17.3%	44.0%
13	保全額 (f)=(b+d)	49	346	33	429
14	保全率 (g)=(f÷a)	100%	87.3%	34.9%	79.3%

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
15	引当率	44.0%	△ 3.2	47.2%	52.1%
16	保全率	79.3%	△ 2.7	82.0%	83.9%

## 3. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(単位:億円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
国	34,052	369	643	33,683
内 (除く特別国際金融取引勘定)				33,408
製造業	4,833	△ 14	85	4,847
農業、林業	23	1	1	21
漁業	23	0	0	23
鉱業、採石業、砂利採取業	97	△ 6	△ 17	103
建設業	831	45	30	785
電気・ガス・熱供給・水道業	362	30	69	332
情報通信業	245	11	△ 53	233
運輸業、郵便業	1,094	△ 12	25	1,107
卸売業、小売業	2,757	△ 82	△ 16	2,839
金融業、保険業	1,330	32	△ 25	1,297
不動産業、物品賃貸業	4,507	119	294	4,387
各種サービス業	2,049	64	83	1,985
地方公共団体	5,945	49	△ 58	5,896
その他の	9,951	130	226	9,821

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
国	538	△ 1	△ 15	539
内 (除く特別国際金融取引勘定)				554
製造業	122	△ 12	△ 12	134
農業、林業	8	△ 0	△ 0	8
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	30	28	28	1
建設業	40	△ 1	△ 5	42
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 0	△ 0	0
情報通信業	1	△ 0	△ 0	2
運輸業、郵便業	14	0	5	13
卸売業、小売業	115	△ 8	△ 14	124
金融業、保険業	3	2	2	0
不動産業、物品賃貸業	47	△ 12	△ 17	59
各種サービス業	60	△ 1	△ 5	62
地方公共団体	—	—	—	—
その他の	92	3	3	88

## ③消費者ローン残高【単体】

(単位:億円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
消費者ローン残高	10,708	80	171	10,627
住宅ローン残高	9,830	111	237	9,719
その他ローン残高	877	△ 30	△ 66	908

## ④中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
中小企業等貸出金比率	64.6	0.3	0.9	64.3

## 4. 国別貸出状況等

## ①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

## ②アジア向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
タイ	2	0	2	5
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
香港	0	△4	5	5
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
シンガポール	18	14	4	4
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
ベトナム	0	△0	0	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	19	△1	21	20
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

## ③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
パナマ	15	3	12	13
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

## ④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[2019年3月末現在]

(単位:億円)

自己査定（債務者区分別） 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類債権				区分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保全率	区 分	貸出金 残高
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類						
破綻先 14	3	10	— (0)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 49	43	6	100%	破綻先債権	14
実質破綻先 35	17	18	— (1)	— (4)					延滞債権	429
破綻懸念先 396	252	93	50 (68)		危険債権 396	278	68	87.3%	3ヵ月以上 延滞債権	5
要 注 意 先	要管理先 117	19	97		要管理債権 (貸出金のみ) 94	20	12	34.9%	貸出条件 緩和債権	89
	その他の 要注意先 821	318	503		小計 541	341	88	79.3%	合 計	538
正常先 32,974	32,974				正常債権 33,819					
合 計 34,360	33,586	723	50 (70)	— (4)	合 計 34,360					

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額  
 I 分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権  
 II 分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権  
 III・IV 分類 ……全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は I 分類に計上  
 破綻先及び実質破綻先の III・IV 分類は全額引当済
3. 自己査定(債務者区分別)における( )内は、分類債権に対する引当額であります。